

令和3年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	1,133千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	133千円
決算額	1,104千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	998千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	106千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業		
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、人権啓発活動地方委託事業を受託し、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めます。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	1,133,000円	
決算額	1,103,740円	
財源 (一般財源)	105,740円	
(その他)	998,000円	
執行率	97.4%	
事業実績	心配ごと相談 12回/年 街頭啓発 1回/年 こども人権教室 10回/年 人権の花運動 1回/年 人権の集い 1回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施		
目標値	31回/年		
実績値	25回/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	心配ごと相談は感染症対策を行い、予定どおり実施できましたが、こども人権教室は一部中止となったため、リモートなどコロナ禍での実施方法を検討します。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	緊急事態宣言発令時などでは、人権教室や啓発活動を従来の形での実施は難しいことが課題です。	
改善・対応策	ケーブルテレビや広報による啓発活動やリモートなど非接触型での人権教室の実施を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課
戸籍住民係

予算科目

2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	35,413千円	財源内訳	国庫支出金	10,012千円	県支出金	90千円	町債	0千円	その他	6,675千円	一般財源	18,636千円
決算額	28,856千円	財源内訳	国庫支出金	12,481千円	県支出金	88千円	町債	0千円	その他	6,198千円	一般財源	10,089千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 また、戸籍システムをクラウド化に移行し、コスト削減、情報セキュリティの向上を図ります。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	35,413,000円	
決算額	28,855,811円	
財源（一般財源）	10,088,503円	
（その他）	18,767,308円	
執行率	81.5%	
事業実績	戸籍届出件数 970件 住民基本台帳届出件数 1,628件 住民票の写し等交付件数 23,922件 マイナンバーカード交付件数 2,474件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード申請件数	
目標値	1,350件/年	
実績値	1,907件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	篠島及び日間賀島サービスセンターでの出張申請窓口や休日窓口の開庁により、目標を達成することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードを入手するには、申請又は受取のどちらかで役場開庁時間に来庁しなければならないため、開庁時間に来庁せずにカードを入手できる機会を拡充する必要があります。	
改善・対応策	民間委託を活用し、土日に商業施設等で出張窓口を開設することで、カードの入手機会を拡充します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,092千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,773千円	町債	0千円	その他	85千円	一般財源	1,234千円
決算額	2,674千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,580千円	町債	0千円	その他	82千円	一般財源	1,012千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,324,200円	
財源 (一般財源)	813,240円	
(その他)	1,510,960円	
執行率	95.0%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 331件 活動日数 3,073件	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会4回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	コロナ禍で会議を中止とした時期もありましたが、感染症対策を行い、概ね開催でき、活動への支援ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	コロナの影響で民生委員の活動が制限されるため、改選時の引継ぎが課題となっています。	
改善・対応策	引き続き感染症対策を行いながら、会議・集会・訪問等を行いつつ、役員会・全体会で引継ぎ方法を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	37,229千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,229千円
決算額	35,471千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,471千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	37,229,000円	
決算額	35,471,222円	
財源 (一般財源)	35,471,222円	
(その他)	0円	
執行率	95.3%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各団体の委員の確保と資質向上が必要です。	
改善・対応策	活動のPRを行うとともに、研修の受講を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3款 1項 7目 1事業 障害者援護事業費

予算額	41,756千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	292千円	一般財源	41,464千円
決算額	41,729千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,729千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,421,000円	4,390,000円
決算額	35,421,000円	4,381,755円
財源 (一般財源)	35,421,000円	4,381,755円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	99.8%
事業実績	令和2年度受給者数 1,034人 令和3年度受給者数 1,025人 比較増減 △9人	(R3) (R2) バス 3,466件 2,739件 船 7,266件 7,432件 タクシー 583件 456件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町で差が生じているため検討が必要です。	精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が公共交通機関で取り扱いが異なります。
改善・対応策	手当に代わる障害サービスの検討が必要です。	割引対象としていただくため、引き続き働きかけを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	313,989千円	財源内訳	国庫支出金 129,597千円	県支出金	65,749千円	町債	0千円	その他	6,229千円	一般財源	112,414千円
決算額	302,309千円	財源内訳	国庫支出金 137,991千円	県支出金	69,140千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	95,178千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	269,013,000円	33,938,000円
決算額	261,903,374円	31,081,298円
財源（一般財源）	61,259,432円	24,739,298円
（その他）	200,643,942円	6,342,000円
執行率	97.4%	91.6%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的な障害福祉サービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回実績を把握し、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会の意見を聴きました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスに対する需要の増大が見込まれるため、サービス提供事業者の参入促進が必要です。	利用者の状況やニーズの把握、相談支援事業者との連携が必要です。
改善・対応策	障害のある方等が在宅生活を維持できるよう、利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの提供を図ります。	障がいのある方の生活を地域全体で支えるため、地域の社会資源を最大限に生かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,262千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,262千円

決算額 1,261千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,261千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会		
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,262,000円	
決算額	1,260,574円	
財源 (一般財源)	1,260,574円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 12回 認定者 43人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加しており、適切かつ速やかなサービスの提供が求められています。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務処理を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額 28,046千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 11,151千円 町債 0千円 その他 5,001千円 一般財源 11,894千円

決算額 26,965千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 12,700千円 町債 0千円 その他 1,564千円 一般財源 12,701千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	27,311,000円	
決算額	26,965,438円	
財源（一般財源）	12,701,291円	
（その他）	14,264,147円	
執行率	98.7%	
事業実績	受給資格者 168人 助成金額 26,847千円 助成件数 3,699件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	本町の医療制度で、県と町の負担割合が違う制度がある。他の公費負担医療の変更ができることができる受給者がいる。	
改善・対応策	受給者に他の公費負担医療制度の説明をし、変更申請をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目	3 款 1 項 5 目 2 事業	子ども医療費
予算額	53,450千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,461千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,989千円
決算額	50,704千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,202千円 町債 0千円 その他 1,287千円 一般財源 42,215千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費(保険診療分)の自己負担額を助成します。	一般不妊治療費助成事業
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	53,618,000円	576,000円
決算額	50,477,454円	226,735円
財源(一般財源)	41,996,851円	218,735円
(その他)	8,480,603円	8,000円
執行率	94.1%	39.4%
事業実績	受給資格者 1,717人 助成額 49,873千円 助成件数 18,036件	助成組数 3組 助成額 227千円 助成件数 3件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成件数
目標値	29,000円	9件
実績値	29,399円	3件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本町の子ども医療費助成が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていない。	不妊治療助成制度の認識があまり知られていない。
改善・対応策	町広報誌やホームページ等でPRしていく。	制度の周知のため、町広報誌やホームページ掲載、保健センターにおいて、母子手帳交付時にも案内をする。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	11,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,817千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,850千円
決算額	9,632千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,750千円	町債	0千円	その他	78千円	一般財源	4,804千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,667,000円	
決算額	9,632,128円	
財源（一般財源）	4,803,786円	
（その他）	4,828,342円	
執行率	82.6%	
事業実績	受給資格者 227人 助成額 9,515千円 助成件数 2,918件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	対象者の多くが一緒である児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を1度で済むよう負担軽減に務めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 19,737千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,596千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,141千円

決算額 16,798千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,204千円 町債 0千円 その他 7千円 一般財源 12,587千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	19,728,000円	
決算額	16,797,922円	
財源（一般財源）	12,586,469円	
（その他）	4,211,453円	
執行率	85.1%	
事業実績	受給者数 232人 助成額 16,612千円 件数 4,904件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を受給することで町の負担が軽減されますが、受給者にはメリットがないため、協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	事業を継続するために、受給者に対し自立支援医療を受給するようお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	50,575千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,271千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,304千円
決算額	48,314千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,643千円	町債	0千円	その他	2,983千円	一般財源	23,688千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	50,575,000円	
決算額	48,313,689円	
財源（一般財源）	23,687,594円	
（その他）	24,626,095円	
執行率	95.5%	
事業実績	受給者数 600人 助成額 47,910千円 助成件数 13,103件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療の対象であるが、公費負担医療を受給しなくても受給者本人の負担がないため、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、受給者に協力をお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	50千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	50千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	50,520円	
財源 (一般財源)	50,520円	
(その他)	0円	
執行率	42.1%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 86人 助成回数 31回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	13回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業をの統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	8,060千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,943千円	一般財源	1,117千円
決算額	5,751千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,080千円	一般財源	671千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者保健事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者保健事業	
予算額	7,940,000円	
決算額	5,750,575円	
財源 (一般財源)	670,078円	
(その他)	5,080,497円	
執行率	72.4%	
事業実績	対象者数 3,603人 受診者数 658人 受診率 18.26%	

評価 (CHECK)

事業指標	後期高齢者健康診査の実施		
目標値	集団健診実施日数 10日		
実績値	集団健診実施日数 10日		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	コロナ禍において、感染拡大予防のため集団健診希望受診日を来庁して申請する方法をとったが、申請件数が伸びなかった。	
改善・対応策	集団健診の希望日の受付方法を来庁方法から、郵送申請に変更する。集団健診だけでなく個別健診の推奨をする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,801,000千円	財源内訳	一般会計繰入金	192,136千円	その他	2,608,864千円
決算額	2,635,036千円	財源内訳	一般会計繰入金	119,642千円	その他	2,515,394千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,851,385,000円	24,816,000円
決算額	1,673,532,299円	18,510,561円
財源 (一般財源)	1,658,419,060円	5,214,000円
(その他)	15,113,239円	13,296,561円
執行率	90.4%	74.6%
事業実績	令和3年度末 被保険者数 5,710人	特定健康診査受診者数 1,151人 人間ドック受診者数 180人 脳ドック受診者数 91人

評価 (CHECK)

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	36%
実績値	12回/年	30.8%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知による被保険者に対する周知、健康診断により重症化予防策をするなど医療給付費を抑制ができた。	昨年より6%受診率は向上したが、コロナ禍のため目標値を達成できなかったが、被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被保険者数は減少したが、医療費総額は減少しておらず、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。	コロナ禍での2年目の健康診断の実施であり、感染対策として健診会場を集約し、予約制として実施したため、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し、生活習慣病予防に努め、重症化を予防します。 ジェネリック医薬品の使用を推進します。	健康診断の予約をしやすいように、予約申込書の提出を役場窓口提出から郵送に変更し返信封筒を同封します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	287,814千円	財源内訳	一般会計繰入金	71,033千円	その他	216,781千円
決算額	284,431千円	財源内訳	一般会計繰入金	71,033千円	その他	213,398千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療		
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。		
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②			
基本施策③			
重点重点政策	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	287,814,000円	
決算額	284,431,479円	
財源 (一般財源)	71,032,529円	
(その他)	213,398,950円	
執行率	98.8%	
事業実績	令和3年度末 被保険者数 3,603人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	早期に接触を図り、滞納額が高額にならないように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目

4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額 25,253千円 財源内訳 国庫支出金 14,653千円 県支出金 7,671千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,929千円

決算額 23,621千円 財源内訳 国庫支出金 11,837千円 県支出金 2,909千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,875千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	22,773,000円	2,342,000円
決算額	21,214,643円	2,336,022円
財源 (一般財源)	6,687,072円	2,117,303円
(その他)	14,527,571円	218,719円
執行率	93.2%	99.7%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査 7カ所 (2回) 環境美化清掃活動 9回実施 地区一斉清掃ごみ収集運搬 8地区 (回収量15,760kg) 合併処理浄化槽設置 35基 	<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン事業 公共施設に設置 7カ所 町内協力者に配布 52世帯 環境学習推進事業 環境共育推進事業 3事業実施 町自然観察会 1回実施

評価 (CHECK)

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	41.9%	100世帯
実績値	42.8%	52世帯
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	汲み取り便槽・単独浄化槽からの転換には上乗せで補助を実施しました。目標は達成しましたが、汚水処理人口普及率は依然として低い状況となっています。	配布資材の拡充を検討しましたが、配布資材の拡充が行えなかったため、緑のカーテンを実施する世帯も減少したものと思われる。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	汲み取り便槽・単独浄化槽からの転換は11基であり、転換があまり進んでおりません。いかに補助制度の内容をわかりやすく周知し転換を推進し汚水処理人口普及率を向上していくかが課題となっております。	温室効果ガスの削減は世界的な取組となっており、南知多町としても推進していく必要があります。今後参加者をさらに増やす取り組みが必要です。
改善・対応策	汲み取り便槽・単独浄化槽からの転換には上乗せで補助をしているが、転換によるメリットなど、広報やHPなどでさらなる周知を図り転換を進めます。	令和4年度では配布資材の充実を図りました。今後は募集世帯数を増やすなど、さらなる参加世帯の獲得を推進します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 1,455千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 876千円 一般財源 579千円

決算額 652千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 299千円 一般財源 353千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業	犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
予算額	1,049,000円	406,000円
決算額	352,910円	298,825円
財源 (一般財源)	352,910円	0円
(その他)	0円	298,825円
執行率	33.6%	73.6%
事業実績	食用廃油回収 6,530リットル 不法投棄ごみ回収 1,440kg	登録頭数 976頭 狂犬病予防注射接種頭数 834頭

評価 (CHECK)

事業指標	食用廃油回収量	狂犬病予防注射接種率
目標値	7,000リットル	89%
実績値	6,530リットル	86%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	可燃ごみ用指定ごみ袋の有料化とリサイクル意識の向上もあり、コロナ前の水準に近づいています。	コロナ前の接種率 (91%) に届きませんが、集団接種ではなく、委託獣医師による接種が増加しています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	回収が年3回では少なく、出しやすさに欠けています。	法律上6月までに接種義務がありますが、コロナ特例で12月までに接種すればよいと定められています。定められた期間での接種義務のさらなる周知が必要です。
改善・対応策	R4から、半島側は毎月、離島側は年4回に回収を拡大します。	集合注射案内と未接種者への案内に接種義務をわかりやすく記載します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額	70,457千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,815千円	町債	0千円	その他	59千円	一般財源	63,583千円
決算額	65,512千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,465千円	町債	0千円	その他	46千円	一般財源	59,001千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	離島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） 離島可燃ごみ収集運搬（フェリー運休時対応） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕	住民や観光客の憩いの場となっている町内海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切にしている子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	62,698,000円	7,772,000円
決算額	58,089,816円	7,421,697円
財源（一般財源）	58,043,382円	956,697円
（その他）	46,434円	6,465,000円
執行率	92.7%	95.5%
事業実績	離島最終処分場を適正に管理できました。 令和3年9月7日付で篠島最終処分場を廃止しました。	漂着ごみを52,210kg回収できました。

評価 (CHECK)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	5か月
実績値	0.0013pg-TEQ/l	5か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	離島最終処分場が適正に管理できました。	漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	最終処分場汚水処理施設の老朽化による修繕費用の増加、旧焼却施設解体費用の確保が必要です。	2月から8月は実施期間外ですが、ボランティア等のごみ回収は実施されており、期間の延長が必要です。
改善・対応策	修繕費用を抑制する方策を検討し、引き続き、国に補助の拡充要望を行います。	実施期間の延長を検討します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額	40,167千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,194千円	一般財源	35,973千円
決算額	32,847千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,673千円	町債	0千円	その他	4,631千円	一般財源	26,543千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	25,283,000円	10,816,000円
決算額	22,632,788円	10,213,762円
財源 (一般財源)	18,421,124円	8,068,366円
(その他)	4,211,664円	2,145,396円
執行率	89.5%	94.4%
事業実績	○可燃ごみ用指定ごみ袋作成 45ℓ: 65万枚、30ℓ: 57万枚、15ℓ: 19万枚 ○プラスチック製容器包装用指定ごみ袋作成 45ℓ: 36万枚、30ℓ: 24万枚	○古紙・びん等回収 実施団体: 8団体 回収量: 331,063kg ○エコステーション事業 開設場所: 2か所に増加 回収量: 117,855kg

評価 (CHECK)

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量 (R4目標 573g)	家庭系ごみのリサイクル率 (R4目標 23.1%)
目標値	618g	22.0%
実績値	546g (速報値)	28.7% (速報値)
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	広報、ゴミ減量化通信、町公式ホームページなどによる周知及び有料の指定ごみ袋の導入などの減量施策の効果があり、ごみが減りました。	広報、ゴミ減量化通信、町公式ホームページなどによる周知及びリサイクル施策の効果により、リサイクルが進みました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
分別収集で、分別せずに排出される場合がありますので、さらなる周知が必要です。	食べ残しや使い残しによる生ごみが多く、分別されるべき資源も可燃ごみとして排出されています。	
要望に応じ説明会を開催し、イベントでのPRを実施します。	生ごみを減らすためにコンポスト購入の補助金額を増額します。	
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 **ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します**

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額	41,678千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	41,413千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	265千円
決算額	41,307千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	41,228千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	79千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	介護施設等整備事業費補助金
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	「南知多町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスを提供する事業所の整備を推進します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	介護施設等整備事業費補助金
予算額	136,000円	41,151,000円
決算額	24,480円	41,151,000円
財源 (一般財源)	24,480円	0円
(その他)	0円	41,151,000円
執行率	18.0%	100.0%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 407人 (令和3年6月現在)	民間事業者による認知症高齢者グループホームの建設 (定員 9人)

評価 (CHECK)

事業指標	対象者の把握	施設整備件数
目標値	1回/年	1件/年
実績値	1回/年	1件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問できない時期の電話等による安否確認が不十分なケースもありました。	要介護状態になっても地域で生活できる環境整備ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	訪問できない時期でも安否確認ができる体制の構築が必要と考えます。	特になし
改善・対応策	訪問できた時に電話番号確認を徹底し、定期的に連絡が取れる体制を構築します。また、訪問できない場合は代替策を検討します。	単年度事業のため終了しました。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目	3 款	1 項	2 目	2 事業	高齢者敬老事業費							
予算額	51千円				財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 51千円
決算額	30千円				財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 30千円

計画 (PLAN)

主な事業	百歳高齢者町長表敬訪問		
事業内容	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	百歳高齢者町長表敬訪問	
予算額	51,000円	
決算額	29,862円	
財源 (一般財源)	29,862円	
(その他)	0円	
執行率	58.6%	
事業実績	町長表敬対象者 6人	

評価 (CHECK)

事業指標	百歳高齢者訪問率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	長年にわたる地域社会への発展に貢献された高齢者を敬い、町長が直接訪問し長寿をお祝いすることができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために老人福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額	8,979千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	101千円	町債	0千円	その他	374千円	一般財源	8,504千円
決算額	8,508千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	92千円	町債	0千円	その他	222千円	一般財源	8,194千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅福祉サービス事業	生きがい活動支援（デイサービス）事業
事業内容	高齢者や要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助	社会福祉法人等に運営を委託し、おおむね65歳以上の虚弱な高齢者を対象に、日間賀島生きがい活動支援センターにおいて生活指導、養護、健康チェック、送迎、入浴サービス及び給食サービスを実施します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業	生きがい活動支援（デイサービス）事業
予算額	5,138,000円	3,544,000円
決算額	4,760,347円	3,544,000円
財源（一般財源）	4,668,347円	3,322,150円
（その他）	92,000円	221,850円
執行率	92.6%	100.0%
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助を実施 （在宅老人短期宿泊事業は該当なし）	日間賀島生きがい活動支援センター 延べ利用者数 252人 実施日数 48日 実施日 1日/週（毎週水曜日）

評価 (CHECK)

事業指標	在宅福祉サービス提供事業数	日間賀島生きがい活動支援センター等におけるデイサービスの提供
目標値	6事業	1日/週
実績値	6事業	1日/週
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できました。配食サービス事業を介護保険の地域支援事業に当てることで、財源確保を行うことができました。	1年を通し、適切な実施ができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	事業ごとの利用度に差があるため、各事業による有効性を踏まえ、存続の可否を検討していく必要があります。	特になし
改善・対応策	各事業の中で利用者が減少している事業の有効性を検証しつつ、推進する事業については周知方法の見直し等を行います。	民間事業者による新規参入のため、令和4年3月末で事業廃止しました。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 4 事業 老人保護措置費

予算額 6,435千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,501千円 一般財源 4,934千円

決算額 6,424千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,490千円 一般財源 4,934千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人保護措置	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者の養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	老人保護措置	
予算額		6,435,000円
決算額		6,424,120円
財源 (一般財源)		4,934,059円
(その他)		1,490,061円
執行率		99.8%
事業実績	措置人数 3人 (令和4年3月末現在)	

評価 (CHECK)

事業指標	措置費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	入所基準に基づき、入所措置を行っています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	被措置者の入所施設が県内他市町であるが、詳細な現状把握が必要と考えています。	
改善・対応策	書面での現状把握に加え、年1回現地訪問等を実施し、対象者の生活状況の確認及び施設との情報共有を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を助成します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,132千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,759千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,373千円
決算額	8,075千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,537千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,538千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動助成を行います。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,810,000円	5,322,000円
決算額	2,753,176円	5,322,000円
財源 (一般財源)	1,216,176円	5,322,000円
(その他)	1,537,000円	0円
執行率	98.0%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1連合会 単位老人クラブ数 46クラブ	シルバー人材センター状況 会員数 136人 受注件数 835件 受託事業収入 52,335千円 啓発活動 広報掲載 1回/年 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブの活動状況把握	シルバー人材センター運営費の補助の実施
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において老人クラブが衰退しないよう、その活動を支援し、活動状況に応じて補助を行いました。	必要に応じてシルバー人材センターと連携し事業検討等を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
課題	コロナ禍において、単位老人クラブでの活動数が減少しているため、新たな活動の提案等が必要です。	
改善・対応策	コロナ禍での先進地の活動事例を伝達するなど、クラブ活動が衰退しないような情報提供を行うとともに、町社会福祉協議会との連携の強化を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 介護保険特別会計

予算額	2,119,313千円	財源内訳	一般会計繰入金	306,695千円	その他	1,812,618千円
決算額	1,980,005千円	財源内訳	一般会計繰入金	306,694千円	その他	1,673,311千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,880,182,000円	111,736,000円
決算額	1,779,719,953円	79,754,299円
財源 (一般財源)	235,022,000円	15,496,000円
(その他)	1,544,697,953円	64,258,299円
執行率	94.7%	71.4%
事業実績	第1号被保険者数 6,540人 要介護 (要支援) 認定者数 1,019人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

評価 (CHECK)

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正に介護サービス費の保険者負担分の支払いができた。	厚生労働省が示す評価指標により自己評価を行い、地域に即した地域包括ケアシステムの推進に役立っている。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
課題	認定者率の増とともに、利用者1人当たりの介護給付費も増加していくことが見込まれるため、介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図る。	限られた財源や人的・物的資源の中で、優先順位をもって取組みを推進していく必要がある。
改善・対応策	住民への介護予防に対する意識を向上させるために、各種体操教室など地域での取組みについても相談等の機会に情報提供や啓発を行う。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野が連携し、一体的に提供できる体制づくりを進めるため、関係部署間で連携して取組みを行う。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額	9,811千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,275千円
決算額	9,238千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,505千円	町債	0千円	その他	5,800千円	一般財源	1,933千円

計画 (PLAN)

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給します。 新型コロナウイルス感染症に係る支援策として、次世代を担う子どもたちの誕生を祝うとともに、子育て世帯の生活を支援するため一時金を支給する。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人）
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子育て支援金支給事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	7,500,000円	2,311,000円
決算額	7,000,000円	2,230,080円
財源（一般財源）	1,200,000円	725,080円
（その他）	5,800,000円	1,505,000円
執行率	93.3%	96.5%
事業実績	子育て支援金 支給額 出生児一人一律100,000円 支給者（第3子以降） 12人 すくすく赤ちゃん子育て特別応援金 支給額出生児一人一律100,000円 支給者（出生者） 58人	保育所運営委員会の開催（10月開催）

評価 (CHECK)

事業指標	対象児への子育て支援金の支出	保育所運営委員会の開催
目標値	100%の支給	1回/年
実績値	100%の支給	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	次代を担う子どもの誕生を祝い、子育てを支援するための支給をすることができた。	保育所の運営及び園児の福祉に関する事項を審議することができた。 保育所運営委員会を10月開催にしたことにより予算に反映することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症対策で出生児一人一律100,000円の支給をしたが、一時金の給付では、子どもの増加には結びついていません。	保育所の運営以外の要望もあり、また、すべての要望を聞くことはできないため、調整が必要です。
改善・対応策	制度の周知と支給内容の変更を検討し、子育て支援金は継続、新たにおうちで子育て支援金を支給する予定です。	緊急性のあるもの、全体で導入すべきもの等を検討します。 R4年度は、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しのため、子ども・子育て会議の開催を予定しています。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額	197,707千円	財源内訳	国庫支出金	135,903千円	県支出金	32,155千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,649千円
決算額	197,046千円	財源内訳	国庫支出金	128,057千円	県支出金	30,363千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,626千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	189,250,000円	4,709,000円
決算額	189,250,000円	4,108,000円
財源 (一般財源)	30,828,502円	4,108,000円
(その他)	158,421,498円	0円
執行率	100.0%	87.2%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童1,390人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数141人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができた。	対象者に支給することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
国の制度であるため、制度及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給する。	B
町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、制度上及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給する。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	130,770千円	財源内訳	国庫支出金	17,841千円	県支出金	9,433千円	町債	0千円	その他	22,900千円	一般財源	80,596千円
決算額	125,450千円	財源内訳	国庫支出金	18,132千円	県支出金	9,105千円	町債	0千円	その他	19,817千円	一般財源	78,396千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所管理運営		
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (4か所) 内海・かるも・大井・日間賀 私立保育園 (1か所) 篠島 民間保育所運営費補助金 (篠島保育園) 施設型給付費委託料 (篠島保育園) 施設型給付費 (知多大和幼稚園)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	保育所管理運営	
予算額	130,770,000円	
決算額	125,450,190円	
財源 (一般財源)	78,394,715円	
(その他)	47,055,475円	
執行率	95.9%	
事業実績	低年齢児保育の実施 (0・1歳児2保育所) (2歳児5保育所) 早朝・延長保育の実施 (3保育所) 園庭解放の実施 (5保育所) 一時保育の実施 (2保育所) 民間保育所補助金の支出 施設型給付費等の支出	

評価 (CHECK)

事業指標	保育所の管理運営		
目標値	5か所 (私立含む)		
実績値	5か所 (私立含む)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	R3年度に保育所の統合を行ったが、適正な保育環境の維持、運営が図れました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	・老朽化に伴う修繕費の増加傾向。 ・児童数は減少傾向ですが、低年齢児童及び配慮の必要な児童の増加による保育士の適正配置。 ・旧師崎保育所の跡地活用について検討する必要があります。	
改善・対応策	・各保育所の施設管理の徹底。 ・低年齢児童は、保育の要望が高く、年度途中で増加する傾向のため、それも見込んで保育士の配置を行います。 ・公共施設再配置計画とあわせて利活用を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	2,238千円	財源内訳	国庫支出金 832千円	県支出金 832千円	町債 0千円	その他 522千円	一般財源 52千円
決算額	1,628千円	財源内訳	国庫支出金 2,799千円	県支出金 2,799千円	町債 0千円	その他 414千円	一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,481,000円	757,000円
決算額	1,239,266円	388,363円
財源（一般財源）	824,706円	0円
（その他）	414,560円	388,363円
執行率	83.7%	51.3%
事業実績	通園児童 4人	年間延べ利用者 保護者1,013人 児童 1,210人 相談件数 32件 ちびっこひろば支援 日間賀島 0回 篠島 2回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育を必要とする親子や対応する保育士が療育の知識を習得するために実施できました。	子育て支援の情報を周知できた。また、周知の結果、利用者が増えてきています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	療育を必要とする児童の入所促進。親の理解・施設の周知不足。	子育て支援センターへ行くことが困難な親子（自家用車がない、両島在住）への対応。新型コロナウイルス感染症予防のための予約制となっているが、予約制度及び利用人数制限の緩和の検討します。
改善・対応策	・どんぐり園の周知を広報及びホームページで実施します。 ・健診後及び保育所入所申込時の事後フォロー（うさぎ・ひよこの会）による親子への働きかけを強化します。	両島ちびっこひろばの職員派遣の充実 電話による相談支援の実施。 予約制ではなく、上限人数までは1時間まで利用できるにするなどの緩和を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額	11,544千円	財源内訳	国庫支出金	1,966千円	県支出金	1,966千円	町債	0千円	その他	4,321千円	一般財源	3,291千円
決算額	8,796千円	財源内訳	国庫支出金	1,711千円	県支出金	1,305千円	町債	0千円	その他	3,670千円	一般財源	2,110千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	11,544,000円	
決算額	8,795,646円	
財源 (一般財源)	2,109,646円	
(その他)	6,686,000円	
執行率	76.2%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 年間平均11.3人 豊浜放課後児童クラブ 年間平均18.8人	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの開設		
目標値	2か所		
実績値	2か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全な育成のため、適正な運営が図られました。うみっこ放課後児童クラブを内海小学校に移転したことにより、利便性の向上が図れた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	支援員の資質向上のため、研修が必要。入所希望者増加に対する受け入れ体制。新型コロナウイルス感染拡大防止策。	
改善・対応策	支援員登録制及び募集の周知。R3年度は支援員認定研修を3名受講した。今後も認定研修を受講するように依頼していく。利用者及び支援員への感染防止の徹底。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	417千円
決算額	405千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	405千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業		
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園(9か所)、公立保育所(4か所)及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	417,000円	
決算額	404,880円	
財源(一般財源)	404,880円	
(その他)	0円	
執行率	97.1%	
事業実績	児童遊園0か所、保育所等遊具点検5か所 児童遊園補修費補助 5件 児童施設維持管理補助 1件	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数		
目標値	児童遊園9か所 保育所等5か所		
実績値	児童遊園9か所、保育所等5か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	保育所、児童遊園の適正な管理を推進するため、点検の実施や補助金の支出を行うことができました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	補修費の一部は区が負担するため、補助金の申請件数が少ない。 撤去費は補助の対象としていない。	
改善・対応策	早期に児童遊園の点検を実施し、補修費補助金の周知を図ります。 老朽化した遊具が増えてきているため、撤去費用等、補助金の交付範囲の拡大を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額 1,713千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 70千円 町債 0千円 その他 19千円 一般財源 1,624千円

決算額 1,301千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 13千円 一般財源 1,288千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。令和2年度に実施した中間評価・見直しに基づき推進します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	健康日本21南知多計画推進事業
予算額	21,250円	133,440円
決算額	14,270円	58,300円
財源 (一般財源)	14,270円	58,300円
(その他)	0円	0円
執行率	67.2%	43.7%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布 (3回) 等 実施回数 4回 献血者数 146人	重点分野の一つである「こころ・休養」について取り組み、啓発資料「こころの相談窓口」クリアファイルを作成及び配付をしました。 ワーキンググループ推進員会議書面開催

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	けんこう南知多プランワーキンググループ推進員会議の開催
目標値	2回以上/年	3回以上/年
実績値	3回 (チラシ全戸配布)	1回 (書面開催)
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において血液が不足する中で啓発に注力した結果、献血者人数が前年実績を上回ることができました。	コロナにより会議は書面開催としたが、自殺対策啓発用クリアファイルの作成、配付ができました。また、ワーキングマップを紹介、有効活用できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナ禍における輸血用血液不足が深刻な状況にあります。	コロナ禍における直近2年度は、やむを得ず会議を書面開催しており、事業の新たな進め方を検討する必要があります。
改善・対応策	献血医療の必要性について、引き続き啓発し、献血協力者を確保します。	けんこう南知多プランの実現に向け、住民の意見を的確に取り入れるための推進員の所属構成及び官民連携を取り入れるなど実施方法の見直しを実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額	10,919千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,500千円	その他	0千円	一般財源	7,419千円
決算額	10,013千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	2,600千円	その他	0千円	一般財源	7,413千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業		
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。日間賀島診療所の老朽化に伴い外壁等改修工事を施工します。(新規)		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	10,919,000円	
決算額	10,013,050円	
財源 (一般財源)	10,013,050円	
(その他)	0円	
執行率	91.7%	
事業実績	離島診療所運営費補助金 日間賀島診療所外壁等改修工事	

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所の運営費補助		
目標値	2診療所		
実績値	2診療所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療を確保しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	老朽化が進む診療所施設及び備品の点検を実施し、適切な更新・修繕時期を把握する必要があります。	
改善・対応策	診療所施設及び備品の老朽化の進行状況を把握した上で計画的な更新・修繕を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	34,688千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	34,688千円
決算額	33,914千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,914千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,264,000円
決算額	24,935,000円	2,264,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,264,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院管理運営費補助金	在宅当番医制業務委託 診察日数 32日 受診者数 55人

評価 (CHECK)

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回	12回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	救急医療の確保と地域の医療体制の充実に寄与しました。	休日診療を実施し、地域住民の救急医療を確保しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
コロナ禍においても、二次救急を始めとした公的医療機関の担うべき役割を果たしていただくことで、住民が安心して暮らせる環境を維持していく必要があります。	情報交換を活発に行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大期においても地域医療提供体制を維持できるよう円滑な協力体制を継続していきます。	B B
町内医療機関が少ないというマイナス面を埋めるため、美浜町と連携した休日当番医制（一次救急）を維持し、住民が安心して暮らせる環境を維持していく必要があります。	地元医師会との情報交換を継続して行い、地域医療提供体制を維持できるよう円滑な協力体制を継続していきます。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款 1 項 2 目 1 事業	予防接種事業費										
予算額	35,892千円	財源内訳	国庫支出金	2,198千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,686千円
決算額	31,350千円	財源内訳	国庫支出金	1,186千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,164千円

計画 (PLAN)

主な事業	予防接種事業		
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。受験生等支援のため、中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意)を継続します。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	予防接種事業	
予算額	35,892,000円	
決算額	31,350,000円	
財源(一般財源)	30,164,000円	
(その他)	1,186,000円	
執行率	87.3%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん 1期 90.0% 日本脳炎 1期 61.2%・2期 10.7% ロタウイルス 95.5% 中3高3年齢相当インフルエンザ* 35.6% 風しん追加的対策 抗体検査73人・予防接種17人	

評価 (CHECK)

事業指標	定期予防接種の接種率(延べ)		
目標値	95%		
実績値	76.3%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	ワクチン供給の不安定等要因が重なり、目標値に届けた接種率に届きませんでした。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年度から再開されることに伴い、接種機会を逃した方に対するキャッチアップ接種の周知・勧奨方法が課題となっています。
改善・対応策	キャッチアップ接種について広報、HPを活用した周知を実施することに加えて、対象者の内、特に接種の効果が見込まれる年代については、個別通知による周知・勧奨を実施する。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 健康教育・健康相談・訪問指導・食生活改善事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款	1 項	2 目	2 事業	保健事業費								
予算額	401千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	48千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 353千円
決算額	17千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 7千円

計画 (PLAN)

主な事業	健康教育の実施	食生活改善協力事業
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。	食生活の改善を図るため食生活改善リーダー連絡会に委託し、親子料理教室等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	健康教育の実施	食生活改善協力事業
予算額	262,000円	60,000円
決算額	16,775円	0円
財源 (一般財源)	6,775円	0円
(その他)	10,000円	0円
執行率	6.4%	0.0%
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 7回 235人 ゲートキーパー養成講座 1回 8人 小中学校 4回 149人 子育て関係 13回 65人	実績なし (新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施)

評価 (CHECK)

事業指標	健康増進についての発信回数	食育に関する情報発信
目標値	3回/年	1回/年
実績値	広報掲載 2回	6回
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナワクチン接種に係る情報を毎月町広報へ掲載したことにより、健康増進に係る情報の広報掲載回数は2回に止まりました。	3歳児健診に併せて食育に関する情報発信を行った。また、食生活改善リーダー連絡会の新規会員の確保を図ったが、成果が得られませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	健康保持増進の啓発方法の見直しが必要で	食生活改善リーダー連絡会の解散により、けんこう南知多プラン推進事業と事業統合が必要です。
改善・対応策	健康保持増進のための講座の開催を検討します。	けんこう南知多プランにおける重点課題の一つである「食生活」への取組みと事業を統合します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 3 事業 健康診査事業費

予算額	17,897千円	財源内訳	国庫支出金	2,823千円	県支出金	391千円	町債	0千円	その他	1,444千円	一般財源	13,239千円
決算額	13,848千円	財源内訳	国庫支出金	1,454千円	県支出金	369千円	町債	0千円	その他	1,211千円	一般財源	10,814千円

計画 (PLAN)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う触や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,821,000円	400,000円
決算額	8,408,892円	376,000円
財源 (一般財源)	8,408,892円	376,000円
(その他)	0円	0円
執行率	85.6%	94.0%
事業実績	胃がん検診 176人 子宮頸がん検診 412人 クーポン 9人 乳がん検診 433人 クーポン 23人 大腸がん検診 497人 クーポン 27人 前立腺がん検診 71人 肺がん検診 1,779人 ピロリ菌検査 114人	歯周病検診 94人

評価 (CHECK)

事業指標	集団がん検診を各地区で実施	対象年齢の方への通知
目標値	9日	100%
実績値	9日	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	検診機関の1機関増設及び胸部X線写真撮影(肺がん検診・結核検診)の1機関増設により個別検診が充実し、受診者を増やすことができました。	コロナ禍における受診控えが危惧されたが、地元歯科医師会との連携、広報等様々な媒体による啓発により、受診者数の低下を防ぐことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	身近な医療機関で受診できる環境の整備が必要です。	コロナ禍におけるマスク生活によるむし歯や歯周病の増加が危惧されています。
改善・対応策	住民の受診ニーズが高い胸部X線写真撮影機関のさらなる増設を図るため、医療機関と折衝します。	町広報などにより口呼吸のリスクを周知することで住民の健診意欲向上を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和3年度 事業評価書

事業概要 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	12,786千円	財源内訳	国庫支出金	940千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	2千円	一般財源	11,809千円
決算額	11,740千円	財源内訳	国庫支出金	898千円	県支出金	2千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,840千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費		
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談、訪問 ・産婦健康診査の拡充（公費負担2回）（新規）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費	
予算額	12,786,000円	
決算額	11,740,291円	
財源（一般財源）	10,840,116円	
（その他）	900,175円	
執行率	91.8%	
事業実績	母子健康手帳の交付件数 52件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ661人 産婦 (1回目)48人 (2回目)15人 妊婦歯科健康診査の受診 14人 乳児健康診査(1回目)52人(2回目)34人 健康診査及び育児相談、訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施	

評価 (CHECK)

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	産婦健診の実施回数を2回に拡充し、産後の様々不安に苛まれる中で産婦自身の健康不安解消を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	乳幼児期における心身の成長に対する親の不安を解消するため、支援の拡充が必要です。	
改善・対応策	3歳児健診における視覚検査において、屈折検査機器を導入し、屈折異常や斜視などの異常を早期発見し、適切な治療につなげます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討